



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,335	26.4	468	△28.4	315	△33.4
2023年3月期第1四半期	3,428	△7.7	654	△35.9	474	△33.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,153百万円 (ー%) 2023年3月期第1四半期 △198百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	33.26	16.23
2023年3月期第1四半期	49.98	24.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,007,149	39,657	3.9
2023年3月期	968,133	38,741	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 39,657百万円 2023年3月期 38,741百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期（予想）		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,700	△1.2	1,000	△31.2	700	△34.4	73.64
通期	13,700	1.6	2,100	△16.2	1,400	△8.3	147.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,509,963株	2023年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,471株	2023年3月期	18,358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,491,582株	2023年3月期1Q	9,484,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2023年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2024年3月期	—					
2024年3月期（予想）		0.25	—	0.25	0.50	2

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 有

（注2）2024年3月期（予想）について、2023年7月19日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（2022年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより前年同四半期連結累計期間比9億7百万円増収の43億35百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の増加などにより同10億92百万円増加し38億66百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同1億86百万円減益の4億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億59百万円減益の3億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比54億68百万円、個人預金が同46億10百万円増加するなど、全体で同277億95百万円増加し9,364億34百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比3億24百万円増加し6,564億99百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比242億99百万円増加し2,264億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	43,694	74,100
コールローン及び買入手形	32,500	15,000
金銭の信託	5,573	7,633
有価証券	202,175	226,474
貸出金	656,175	656,499
外国為替	636	501
その他資産	17,322	17,763
有形固定資産	6,982	7,071
無形固定資産	257	228
退職給付に係る資産	1,002	1,027
繰延税金資産	1,816	1,597
支払承諾見返	3,047	3,066
貸倒引当金	△3,049	△3,815
資産の部合計	968,133	1,007,149
負債の部		
預金	908,639	933,444
譲渡性預金	—	2,989
債券貸借取引受入担保金	5,951	18,002
借入金	2,911	786
外国為替	1	—
その他負債	8,058	8,415
退職給付に係る負債	8	7
偶発損失引当金	129	135
ポイント引当金	44	45
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	599	599
支払承諾	3,047	3,066
負債の部合計	929,392	967,492
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	14,404	14,482
自己株式	△33	△33
株主資本合計	39,602	39,680
その他有価証券評価差額金	△1,943	△1,111
土地再評価差額金	1,177	1,177
退職給付に係る調整累計額	△95	△88
その他の包括利益累計額合計	△861	△23
純資産の部合計	38,741	39,657
負債及び純資産の部合計	968,133	1,007,149

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
経常収益	3,428	4,335
資金運用収益	2,330	2,523
（うち貸出金利息）	1,932	1,973
（うち有価証券利息配当金）	363	553
役務取引等収益	576	584
その他業務収益	368	823
その他経常収益	153	402
経常費用	2,774	3,866
資金調達費用	9	8
（うち預金利息）	9	8
役務取引等費用	175	177
その他業務費用	377	638
営業経費	2,190	2,265
その他経常費用	22	777
経常利益	654	468
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	653	468
法人税、住民税及び事業税	132	294
法人税等調整額	46	△141
法人税等合計	179	152
四半期純利益	474	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	315

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	474	315
その他の包括利益	△672	837
その他有価証券評価差額金	△672	831
退職給付に係る調整額	0	6
四半期包括利益	△198	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198	1,153

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2024年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加などにより、2023年3月期第1四半期比6億62百万円増収の36億24百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益及び国債等債券損益の増加などにより、同2億13百万円増益の7億80百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、与信関連費用の増加などにより、同19百万円減益の5億15百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同12百万円増益の3億86百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2022年6月末比0.07ポイント低下し2.89%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

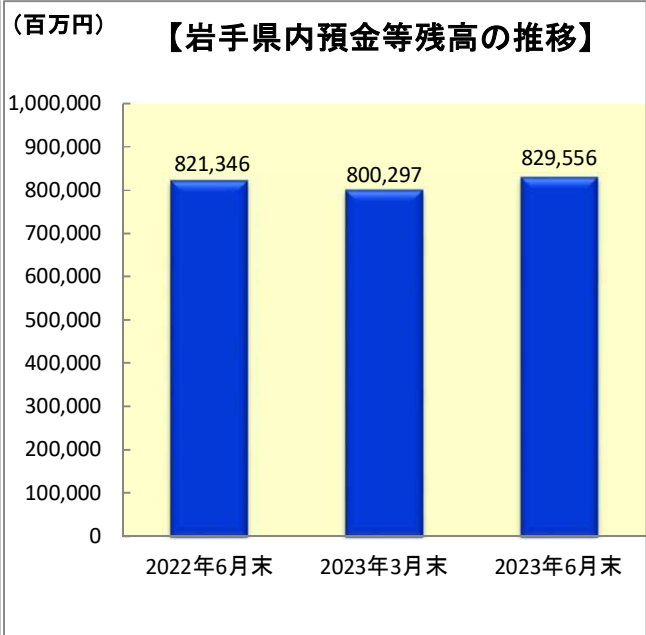
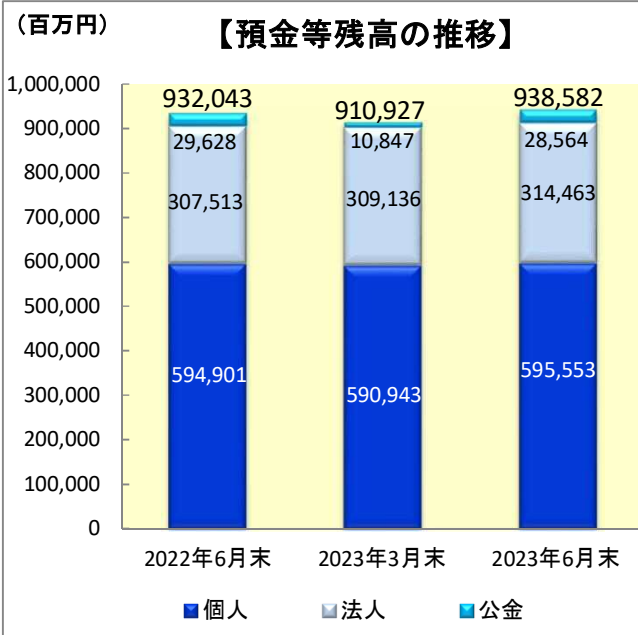
	2024年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		2024年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	
経常収益	3,624	662	2,962		6,100
業務粗利益	3,007	491	2,516		
資金利益	2,618	296	2,322		
役務取引等利益	303	7	296		
その他業務利益	86	189	△103		
①うち国債等債券損益	88	192	△104		
経費	2,138	86	2,052		
人件費	1,092	36	1,056		
物件費	867	16	851		
税金	177	33	144		
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	869	406	463		
コア業務純益(②-①)	780	213	567		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	626	59	567		
③一般貸倒引当金繰入額	△4	△17	13		
業務純益	873	424	449		
臨時損益	△358	△442	84		
④うち不良債権処理額	758	725	33		
うち株式等関係損益	335	330	5		
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—		
⑥うち償却債権取立益	9	△17	26		
経常利益	515	△19	534		1,000
特別損益	△0	0	△0		
税引前四半期純利益	515	△19	534		
法人税、住民税及び事業税	272	156	116		
法人税等調整額	△142	△184	42		
法人税等合計	129	△30	159		
四半期純利益	386	12	374		700
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	745	724	21		

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

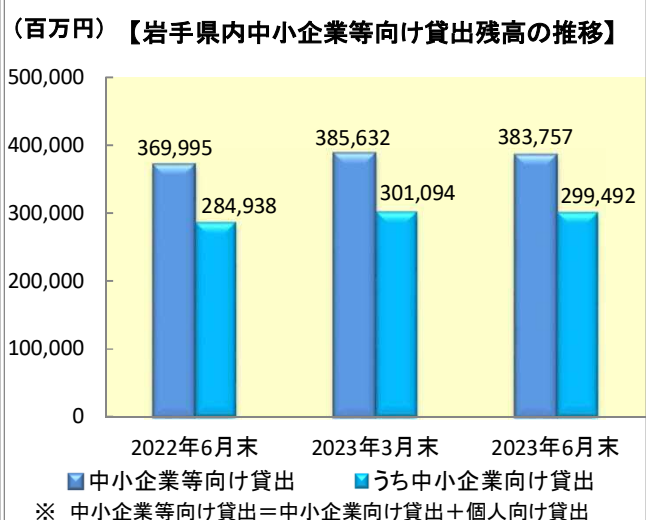
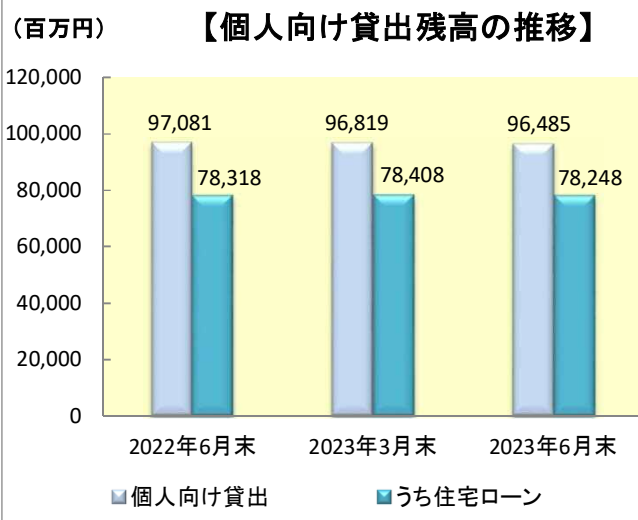
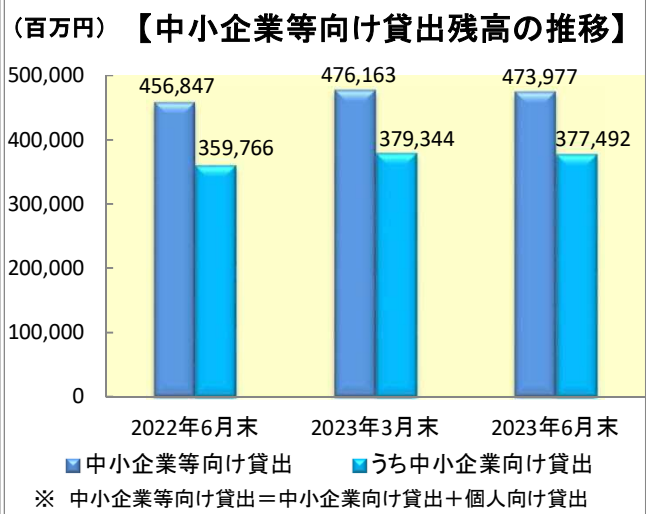
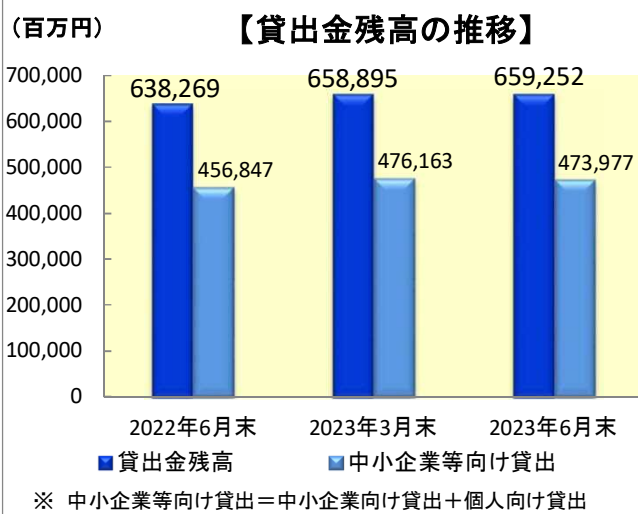
（2）預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金の増加などにより、2022年6月末比65億39百万円増加し9,385億82百万円となりました。



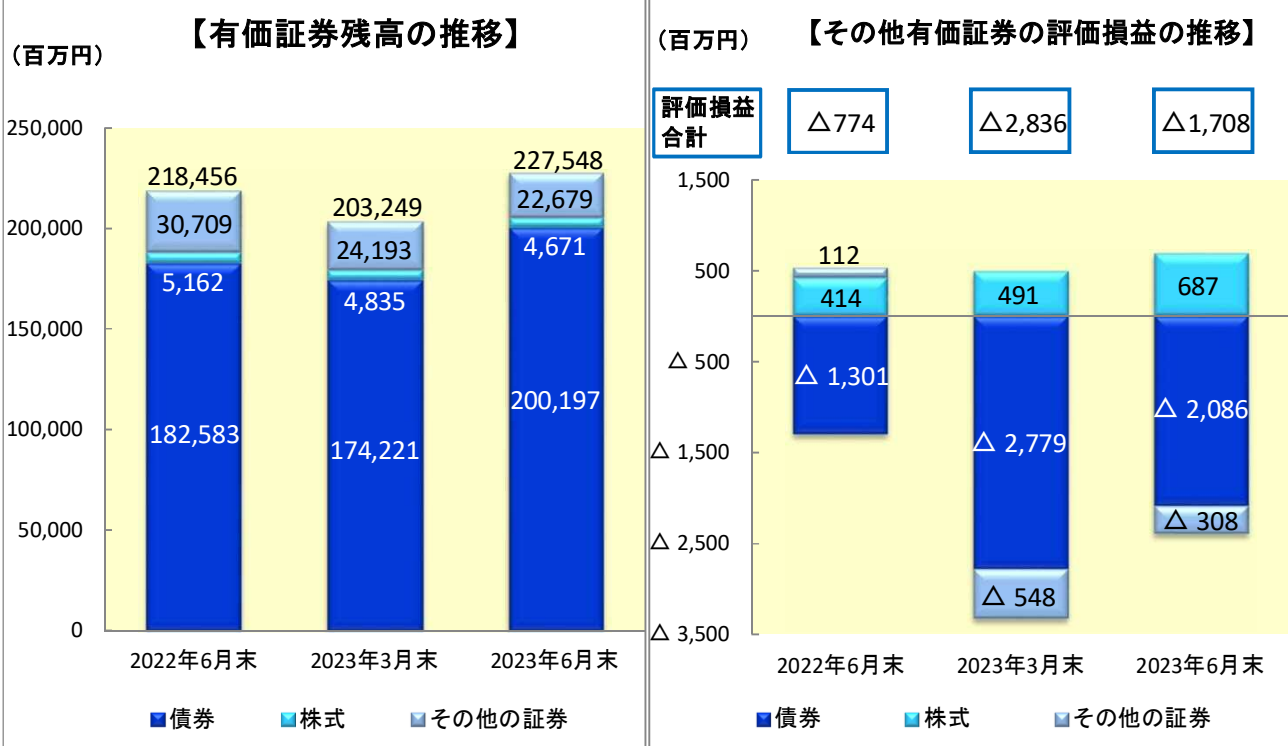
（3）貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出等の増加により、2022年6月末比209億83百万円増加し6,592億52百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2022年6月末比90億92百万円増加し2,275億48百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、国内外の金利上昇などにより、債券等の評価額が低下したことから同9億34百万円減少し△17億8百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。

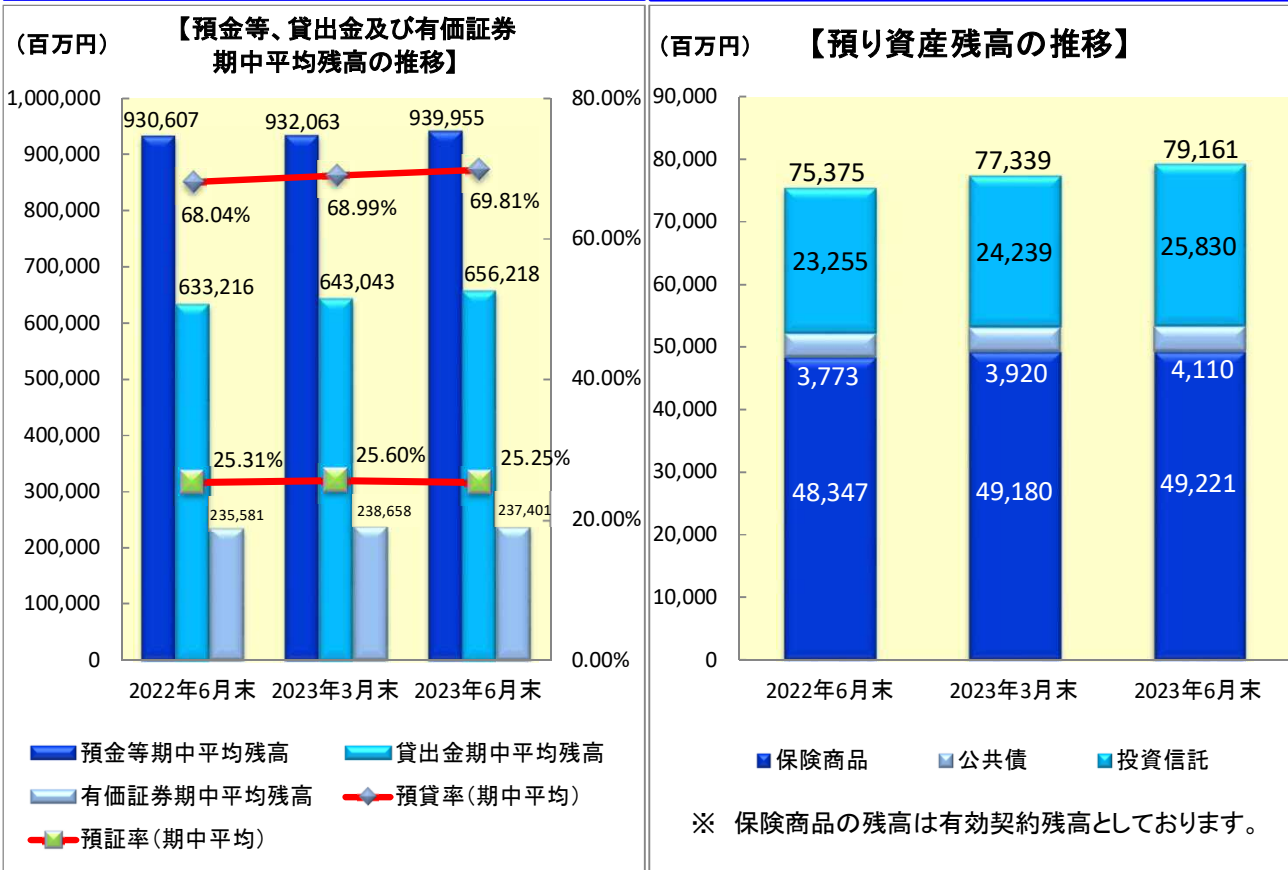


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2022年6月末比1.77ポイント上昇し69.81%、預証率は同0.06ポイント低下し25.25%となりました。

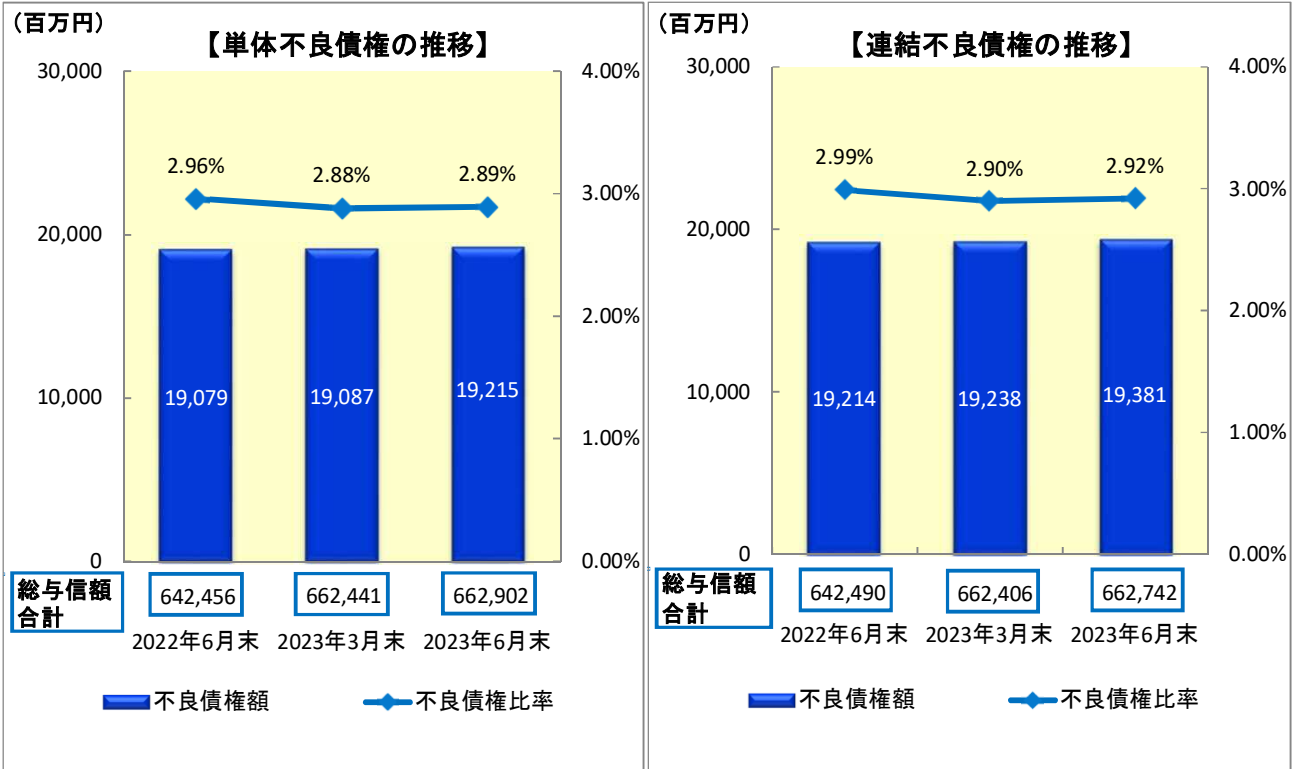
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2022年6月末比37億86百万円増加し791億61百万円となりました。



(7) 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2022年6月末比1億36百万円増加し192億15百万円、連結は同1億67百万円増加し193億81百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.07ポイント低下し2.89%、連結は同0.07ポイント低下し2.92%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2022年6月末比0.23ポイント低下し8.90%、連結は同0.26ポイント低下し9.13%となりました。

